

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信英蓄電器箔株式会社							
代表者名	氏名	北原 資章		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	上伊那郡南箕輪村3930							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2939 その他の民生用電気機械器具製造業						
主たる事業の概要	(1) 蓄電器電極箔の製造販売 (2) 使用済溶液から有効成分を回収する技術の開発とこれから得られた各種金属（アルミ、銅等）酸化物（アルミナ、酸化銅等）水酸化物（水酸化アルミ、水酸化銅等）塩類（硫酸塩、硝酸塩等）の販売。 (3) 上記に附帯する一切の事業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	40,408	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	9	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

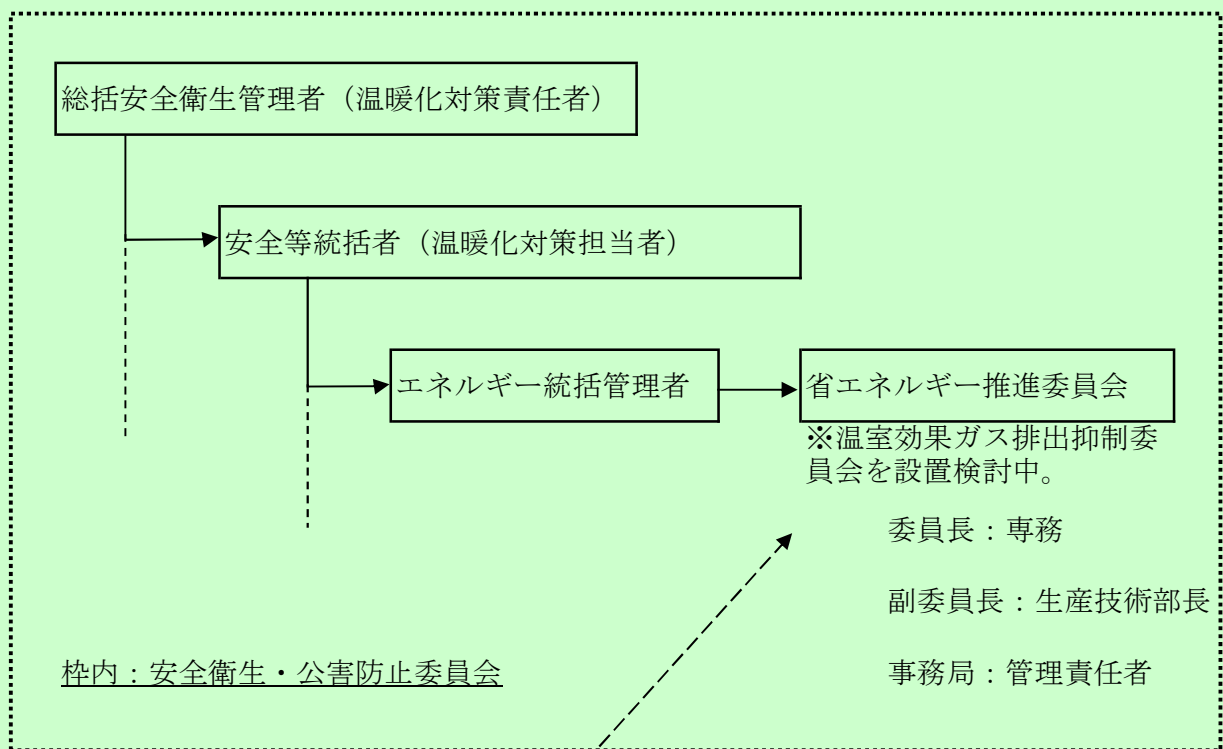
<input type="checkbox"/>	ホームページ	HPでの公表につきまして、今後検討して参りたいと考えます。
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	1. 閲覧場所：総務部受付 2. 閲覧可能時間：9：00～16：00 3. 担当部署：総務部 4. 連絡先：0265（78）2193
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社は、アルミ電解コンデンサ用のアルミ電極箔を製造するために、電気・化学薬品等の資源を使用していることを踏まえて、地球環境と生産活動との調和を第一に考え、環境管理活動を全社員参加により推進し、信州の澄んだ空気と水、豊かな緑を後世に継承する社会的責務を果たします。(当社環境方針)

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

当面は「省エネルギー推進委員会」を中心とした組織体制で温室効果ガス排出抑制施策を推進する。将来的には「温室効果ガス排出抑制委員会」を設置する方向で検討したい。



温暖化対策責任者	専務取締役
温暖化対策担当者	取締役生産技術部長
計画書提出担当者	総務部管理責任者

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	67,344	t-CO ₂	生産数量	297	単位	MFV	
25年度	調整後排出量	50,802	t-CO ₂	基準原単位	226.67	t-CO ₂ /	MFV	
目標年度	目標排出量	73,500	t-CO ₂	目標原単位	226.67	t-CO ₂ /	MFV	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(9.15)	%	目標削減率	0.00	%		
目標設定に関する説明	二酸化炭素の排出量は生産数量の影響を受ける。平成26年度は平成25年度比10%の生産数量増を見込んでいる。照明電力の削減、太陽光発電開始、新たなPCへの入替などを考慮して目標排出量を算出した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	79,981	t-CO ₂	生産数量	374.60	単位	MFV	
	調整後排出量	79,426	t-CO ₂	原単位	213.51	t-CO ₂ /	MFV	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(18.77)	%	削減率	5.80	%		
排出量等の増減理由	平成26年度の二酸化炭素排出量は基準年である平成25年度が生産量が低かったことから18.77%の増加となった。但し原単位で算出した二酸化炭素排出量は環境マネジメントシステムの運用や種々の施策の実行により5.80%の減少となった。							
第二年度	排出量	73,524	t-CO ₂	生産数量	350.50	単位	MFV	
	調整後排出量	73,140	t-CO ₂	原単位	209.77	t-CO ₂ /	MFV	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(9.18)	%	削減率	7.45	%		
排出量等の増減理由	排出量は基準年度(平成25年度)の生産量が低かったことから9.18%の増加となったが、昨年度(平成26年度)との比較では8.07%減少した。原単位は基準年度に対し7.45%の減となっており、継続的に二酸化炭素の排出抑制に貢献できている。省エネルギー対策として製造設備の効率アップを行ったことが良い結果に繋がった。							
第三年度	排出量	83,174	t-CO ₂	生産数量	413.26	単位	MFV	
	調整後排出量	82,593	t-CO ₂	原単位	201.26	t-CO ₂ /	MFV	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(23.51)	%	削減率	11.21	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量は23.51%増となり、目標(9.15%増)を達成することはできなかった。原単位においては11.21%の削減となり、目標(0%)を達成することができた。排出量が多くなった理由は基準年度(平成25年度)に予測した生産計画に比べて、生産量が増加したことである。原単位は省エネルギー施策の実施、設備の効率運用により削減ができた。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	13	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	照明器具のLED照明への更新 (380752)	H26~28	39.29	H26~28	89.6
2	エネ起	ポンプのインバータ化 (360701)	H26	104.76	H26~28	367.0
3	エネ起	加熱設備のヒートポンプへの更新 (360799)	H26~28	31.43	H26	0.0
4	エネ起	設備適正化運転 (330207) ※スクラバー	H26~28	47.14	H26~27	0.0
5	エネ起	配管断熱強化(320351)	H26~28	26.19	H26	0.0
6	エネ起	事務用パソコンの更新 (410702)	H26	2.23	H26~27	0.0
7	エネ起	蒸気配管の省エネ (320351) (加温設備 のヒートポンプへの更新、配管断熱強化 を含む)			H27, 28	108.4
8	エネ起	製造設備効率アップによる省エネ (310500)			H27, 28	3,368.1
9	エネ起	廃熱回収による省エネ (320402)			H27, 28	137.8
10	エネ起	空調設備更新 (330299)			H28	60.2

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電 (屋根貸し)	(kW)	0	950	950	950	950

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	16542		555	384	581
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	67,344	1	79,981	1	73,524	1	83,174
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	67,344	1	79,981	1	73,524	1	83,174

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	2	3
合計	0	0	2	3
自動車総数	9	9	9	9
次世代車導入割合			22.2	33.3

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	実績なし。
その他	なし。

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	通勤率は把握している（平成28年度は98.91%）。
公共交通機関の利用促進	なし。
来客者の交通対策	ホームページに来社方法、地図を表示。
物流の合理化	積荷の満載化、関係工場間のトラック効率活用による、総台数を削減。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	天竜川水系環境ピクニック（長野県テクノ財団主催）に毎年20名ほどの社員が毎年参加し、河川流域の清掃を通じて温暖化防止、地域貢献をしています。
第三年度実績	天竜川水系環境ピクニック（長野県テクノ財団主催）に37名の社員が参加し、河川流域の清掃を通じて地球温暖化防止に貢献。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	灯油からLNGへのエネルギー転換を実施（2008年）	約1,500 t
その他	全国的にエネルギー使用量が最大となる8月に、工場の操業を調整することで、ピークカット政策に協力しています。	約1,820 t